

平成 29 年 度

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 81 号

平成 30 年 8 月 10 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 市川 岳 人

平成 29 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	8
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	9
2. 経 営 成 績	11
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	11
(2) 剰 余 金 に つ い て	14
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	14
3. 財 務 状 況	14
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	14
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	16
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	17
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	17
(5) 資 金 状 況 に つ い て	18
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	20
(1) 財 務 分 析	20
(2) 経 営 分 析	21

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	24
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	25
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	26
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	27
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	28

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 29 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 29 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 平成 30 年 7 月 2 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が 402 百万円で前年度と比べ 8 百万円 ($\Delta 2.0\%$) 減少しているものの 7 期連続の黒字決算となった。その結果、当年度未処分利益剰余金も 36.1% 増加し 1,515 百万円となり、良好な経営状況が続いている。

本業である営業収益については、年間総配水量の増加に見合うほど有収水量は増加せず、有収率は 0.1 ポイント減少し、給水収益（水道料金）は 3 期連続の増収ではあるものの、4 百万円 (0.2%) 増にとどまった。また、基準内繰入に係る一般会計繰入金などのその他営業収益は前年度を下回り、営業収益全体では 9 百万円 ($\Delta 0.4\%$) の減収となっている。その一方で、営業費用については、減価償却費が 67 百万円 ($\Delta 4.3\%$) 減となったことなどにより、営業費用全体では 66 百万円 ($\Delta 2.7\%$) の費用削減が図られている。その結果、本年度の営業利益は 70 百万円となり、2 期連続の黒字となった。人口減少に伴い生活用水の需要の増加が見込めない中、工場用水や営業用水の新たな需要の増加を図るとともに、アセットマネジメント計画を策定し、計画に基づき老朽化した管路の更新や施設の抜本的改修を行い、漏水対策を効果的に行なうことで有収率の向上に結び付けていただきたい。

また、未収金のうち水道料金に係る不納欠損額は、本年度は 6 百万円で前年度の 4 百万円より 55.8% 増加している。債権管理条例に基づき債権の回収に取り組まれているところではあるが、滞納が長期にわたれば金額も増加し納付がますます困難になるため、長期の滞納が生じないよう対策を実施していただきたい。ライフラインの確保という人道上の問題もあるが、負担の公平性の観点か

らも滞納者の状況を的確に把握し、給水を停止するなど断固とした対応も必要となってくるのではないか。未収金の回収に鋭意取組まれるとともに、新たな長期滞納者の発生を抑止等にも組織的に対応されることを期待するものである。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	39,951	39,806	145	0.4
	行政区域内人口	人	92,460	93,363	△ 903	△ 1.0
	計 画 給 水 人 口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現 在 給 水 戸 数	戸	39,723	39,577	146	0.4
	現 在 給 水 人 口 E	人	91,930	92,821	△ 891	△ 1.0
	普 及 率 (E/D)	%	95.9	96.8	△ 0.9	△ 0.9
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	31	32	△ 1	△ 3.1
	取 水 量	m ³ /日	40,965	40,438	527	1.3
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,373,693	1,374,119	△ 426	△ 0.0
	年 間 総 配 水 量 F	m ³	14,402,272	14,370,211	32,061	0.2
	1 日 最 大 配 水 量	m ³	44,781	44,334	447	1.0
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	39,458	39,370	88	0.2
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ/人	429	424	5	1.2
	有 収 水 量 G	m ³	11,720,707	11,717,733	2,974	0.0
	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ/人	349	346	3	0.9
	無 収 水 量	m ³	625,438	586,608	38,830	6.6
	有 収 率 (G/F)	%	81.4	81.5	△ 0.1	△ 0.1
	使 用 電 力 量	KWh	11,823,439	11,609,110	214,329	1.8
	給 水 収 益	円	2,484,048,590	2,479,895,365	4,153,225	0.2
職 員 数	人	33	34	△ 1	△ 2.9	
原 価	1 m ³ 当たり供給単価	円	211.9	211.6	0.3	0.1
	1 m ³ 当たり給水原価	円	183.6	188.8	△ 5.2	△ 2.8

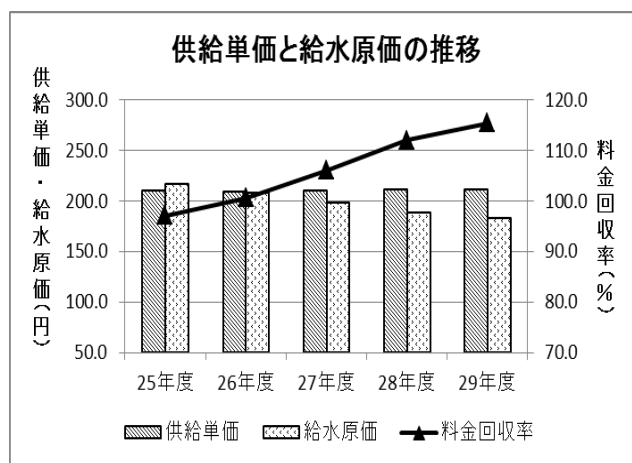
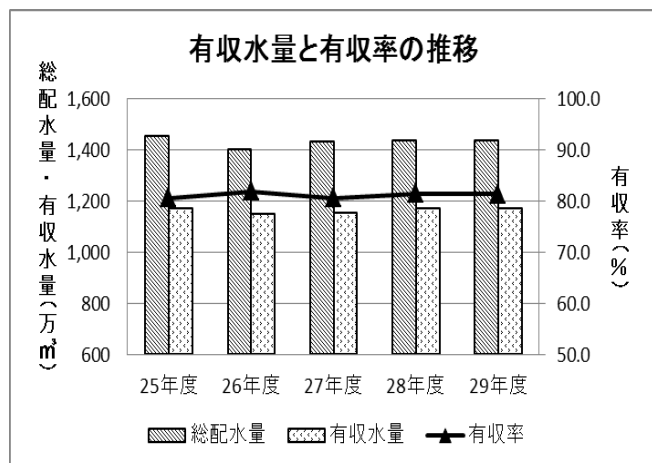
給水戸数は39,723戸で前年度より146戸(0.4%)の増、給水人口は91,930人で前年度より891人(△1.0%)の減となっている。施設の状況については、水源は31箇所、前年度より1箇所(△3.1%)の減となっている。1日当たりの取水量については40,965m³となっている。また、年間総配水量が前年度より32,061m³(0.2%)増加したことや老朽管の布設替などにより有収水量は11,720,707m³となり前年度より2,974m³(0.0%)の微増となっている。

[表1 有収水量と有収率の推移]

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総配水量 (m ³) A	14,561,280	14,059,256	14,324,370	14,370,211	14,402,272
有収水量 (m ³) B	11,733,066	11,514,591	11,551,564	11,717,733	11,720,707
有収率 (%) B/A	80.6	81.9	80.6	81.5	81.4

[表2 供給単価と給水原価の推移]

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 有 供給単価 (円) A	210.8	210.1	210.6	211.6	211.9
m ³ 収 給水原価 (円) B	216.9	208.7	198.6	188.8	183.6
当水 差引損益 (円) A-B	△ 6.1	1.4	12.0	22.8	28.3
り量 料金回収率 (%) A/B	97.2	100.7	106.0	112.1	115.4



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、上神戸及び佐那具町地内では新規給水エリアの拡大を図るための事業や、緑ヶ丘東町、緑ヶ丘本町、上野西大手町、上野丸之内、上野玄蕃町及び炊村地内等での配水管更新事業による配水管布設工事、内保、東湯舟加圧ポンプ場設備更新工事などが実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成22年度から平成31年度までとするものであるが、本年度は当初予定どおり事業を実施することができた。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,508,935,004 円に対し、収益的支出額は 3,069,682,789 円で、差引 439,252,215 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,671,846,000	2,695,229,668	23,383,668	100.9	76.8
	営業外収益	810,621,000	813,705,336	3,084,336	100.4	23.2
	計	3,482,467,000	3,508,935,004	26,468,004	100.8	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,558,148,000	2,475,326,866	0	82,821,134	96.8	80.7
	営業外費用	532,997,000	529,137,831	0	3,859,169	99.3	17.2
	特別損失	70,922,000	65,218,092	0	5,703,908	92.0	2.1
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,172,067,000	3,069,682,789	0	102,384,211	96.8	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,482,467,000 円に対し決算額は 3,508,935,004 円で、予算額に対して 26,468,004 円の収入増であり、収入率は 100.8%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 24,550,623 円の増などによるものである。

営業外収益も増となっているが、その主な要因は、国庫補助金等の長期前受金戻入が 3,803,248 円の増などによるものである。

イ. 収益的支出

予算額 3,172,067,000 円に対し決算額は 3,069,682,789 円で、執行率は 96.8%であり、不用額は 102,384,211 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が委託料や動力費等で 18,298,955 円、配水及び給水費が委託料や修繕費等で 39,324,582 円、総係費が退職給付費等で 29,510,736 円などである。

特別損失は災害による損失及び過年度損益修正損で、災害による損失は桐ヶ丘中継ポンプ場法面崩落による浄水施設災害復旧工事費 4,050,000 円、過年度損益修正損は漏水減免等による水道料金の還付 2,145,676 円、その他特別損失は既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除く全

職員の要支給額相当額を平成28年度から5年に分けて積立てる退職給付費59,022,416円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	2,695,229,668	2,704,218,941	△ 8,989,273	△ 0.3
	営業外収益	813,705,336	905,686,411	△ 91,981,075	△ 10.2
	特別利益	0	329,631	△ 329,631	皆減
	計	3,508,935,004	3,610,234,983	△ 101,299,979	△ 2.8
収益的 支出	営業費用	2,475,326,866	2,541,660,842	△ 66,333,976	△ 2.6
	営業外費用	529,137,831	570,828,453	△ 41,690,622	△ 7.3
	特別損失	65,218,092	61,353,294	3,864,798	6.3
	計	3,069,682,789	3,173,842,589	△ 104,159,800	△ 3.3

収益的収入では101,299,979円(△2.8%)の減、収益的支出では104,159,800円(△3.3%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業収益では農業集落排水施設整備事業に伴う配水管移設工事補償費の減などによりその他営業収益が9,972,999円(△67.7%)の減、営業外収益では新規加入者が減少したことにより加入負担金が38,043,000円(△43.1%)の減、長期前受金戻入が31,816,280円(△4.5%)の減、公営企業会計システム構築業務委託に係る負担金の減などにより雑収益が11,955,785円(△75.5%)の減によるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用では減価償却費で構築物減価償却費が10,100,688円(△1.0%)の減、機械及び装置減価償却費が56,836,259円(△13.4%)の減、営業外費用では企業債利息が27,361,215円(△7.8%)の減、消費税が13,698,900円(△10.5%)の減などによるものである。一方、特別損失は災害による損失4,050,000円(皆増)が増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額645,495,875円に対し、資本的支出額は1,729,269,288円となっており、支出額に対し不足する額1,083,773,413円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,746,320円と過年度分損益勘定留保資金1,048,027,093円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	131,370,000	131,370,000	0	100.0	20.3
	負担金	30,491,000	30,206,920	△ 284,080	99.1	4.7
	他会計補助金	160,149,000	158,518,955	△ 1,630,045	99.0	24.6
	企業債	189,900,000	189,900,000	0	100.0	29.4
	出資金	130,500,000	130,500,000	0	100.0	20.2
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	その他資本的収入	30,000,000	5,000,000	△ 25,000,000	16.7	0.8
	計	672,510,000	645,495,875	△ 27,014,125	96.0	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	727,249,000	696,193,150	0	31,055,850	95.7	40.3
	企業債償還金	1,027,053,000	1,027,052,720	0	280	100.0	59.4
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	返還金	6,024,000	6,023,418	0	582	100.0	0.3
	計	1,770,326,000	1,729,269,288	0	41,056,712	97.7	100.0

ア. 資本的収入

予算額 672,510,000 円に対し決算額は 645,495,875 円で、予算額に対して 27,014,125 円の収入減であり、収入率は 96.0%となっている。

収入が減となっている主な要因は、その他資本的収入の病院事業会計に対する貸付金の本年度返還金 25,000,000 円の減などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,770,326,000 円に対し決算額は 1,729,269,288 円で、執行率は 97.7%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が修繕費等で 1,946,300 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 8,745,965 円、水道拡張費が工事請負費等で 20,560,705 円などである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	131,370,000	81,462,000	49,908,000	61.3
	負 担 金	30,206,920	32,079,200	△ 1,872,280	△ 5.8
	他会計補助金	158,518,955	175,145,283	△ 16,626,328	△ 9.5
	企 業 債	189,900,000	77,300,000	112,600,000	145.7
	出 資 金	130,500,000	77,300,000	53,200,000	68.8
	そ の 他 資本的収入	5,000,000	50,000,000	△ 45,000,000	△ 90.0
	計	645,495,875	493,286,483	152,209,392	30.9
資本的支出	建設改良費	696,193,150	386,972,179	309,220,971	79.9
	企業債償還金	1,027,052,720	1,230,827,870	△ 203,775,150	△ 16.6
	返 還 金	6,023,418	0	6,023,418	皆増
	計	1,729,269,288	1,617,800,049	111,469,239	6.9

資本的収入では152,209,392円(30.9%)の増、資本的支出では111,469,239円(6.9%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金が49,908,000円(61.3%)の増、同促進事業に伴う企業債及び出資金がそれぞれ112,600,000円(2.5倍)、53,200,000円(68.8%)の増などによるものである。一方、病院事業会計への他会計貸付金250,000,000円のうち本年度は5,000,000円が一部償還されたが、その他資本的収入は45,000,000円(△90.0%)の減となっている。

支出が増となっている主な要因は、水道広域化促進事業に係る工事請負費が240,222,240円(80.4%)の増などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
6条	企 業 債	189,900,000	189,900,000	0
7条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
9条	職 員 給 与 費	344,811,000	315,767,306	29,043,694
10条	たな卸資産購入限度額	25,000,000	11,292,335	13,707,665

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、全額、基準内繰入によるものである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	収 営 益 業	消火栓等（修繕）に係る一般会計繰入金	998,209	基準内繰入
		小 計	998,209	
	営 業 外 収 益	水源開発（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	29,825,918	基準内繰入
		統合水道（利子）に係る一般会計繰入金	44,306,804	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,443,000	基準内繰入
		小 計	76,575,722	
	計		77,573,931	
資 本 的 収 入	消火栓等（新設）に係る一般会計繰入金	6,973,560	基準内繰入	
	統合水道（元金）に係る一般会計繰入金	151,061,395	基準内繰入	
	児童手当に係る一般会計繰入金	484,000	基準内繰入	
	計	158,518,955		
合 計		236,092,886		

〔 出 資 金 〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	水道広域化促進事業に係る出資金	130,500,000	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 益 的 収 入	68,357,687	61,192,041	86,740,247	87,849,966	77,573,931
資 本 的 収 入	166,345,042	200,769,830	168,934,045	175,145,283	158,518,955
合 計	234,702,729	261,961,871	255,674,292	262,995,249	236,092,886

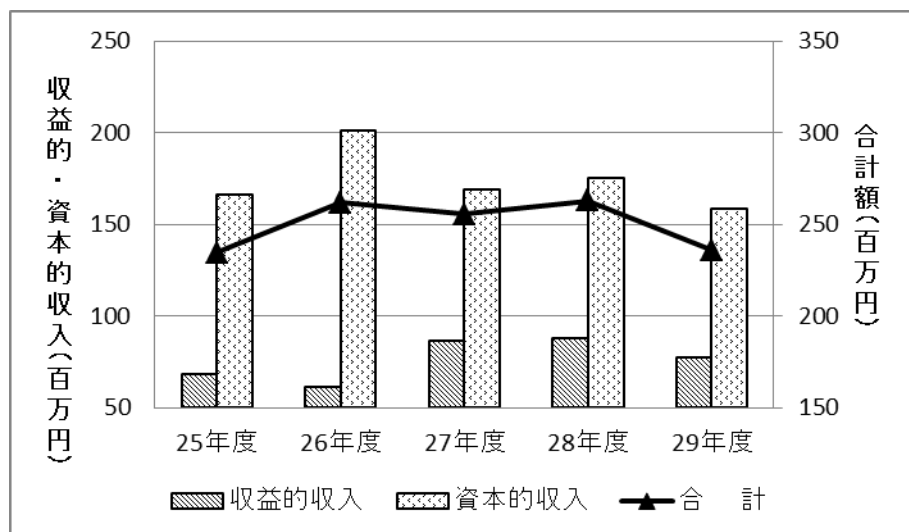
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

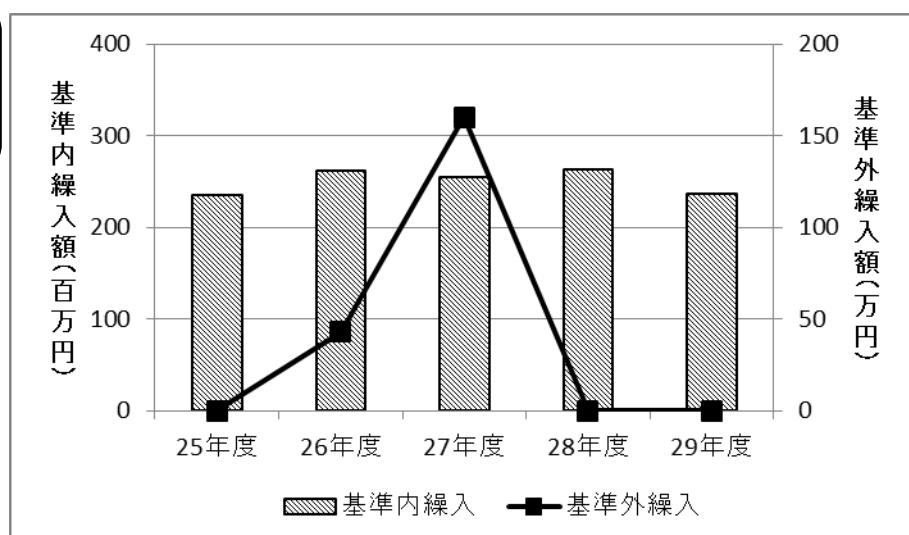
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基 準 内 繰 入	234,702,729	261,529,871	254,075,092	262,995,249	236,092,886
基 準 外 繰 入	0	432,000	1,599,200	0	0
合 計	234,702,729	261,961,871	255,674,292	262,995,249	236,092,886

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

出資金等を除く一般会
計繰入金（収益的収入
と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会
計繰入金（基準内繰入額と
基準外繰入額）の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (24 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (27 頁)のとおりである。

ア. 事業収益

科 目	区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
営 業 収 益		2,495,802,816	2,504,847,549	△ 9,044,733	△ 0.4
給 水 収 益		2,484,048,590	2,479,895,365	4,153,225	0.2
受 託 工 事 収 益		7,221,784	10,467,221	△ 3,245,437	△ 31.0
そ の 他 営 業 収 益		4,532,442	14,484,963	△ 9,952,521	△ 68.7
営 業 外 収 益		810,302,343	899,288,554	△ 88,986,211	△ 9.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,720,036	3,061,992	△ 1,341,956	△ 43.8
加 入 負 担 金		46,444,445	81,669,445	△ 35,225,000	△ 43.1
他 会 計 補 助 金		76,575,722	85,399,776	△ 8,824,054	△ 10.3
長 期 前 受 金 戻 入		681,370,248	713,186,528	△ 31,816,280	△ 4.5
雑 収 益		4,191,892	15,970,813	△ 11,778,921	△ 73.8
特 別 利 益		0	320,473	△ 320,473	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	320,473	△ 320,473	皆減
計		3,306,105,159	3,404,456,576	△ 98,351,417	△ 2.9

水道事業収益は3,306,105,159円で、前年度より98,351,417円(△2.9%)の減となっている。

この主な要因は、営業収益では農業集落排水施設整備事業に伴う配水管移設工事補償費の減などによりその他営業収益が9,952,521円(△68.7%)の減、営業外収益において前年度より新規加入者が減少したことにより加入負担金が35,225,000円(△43.1%)の減、長期前受金戻入31,816,280円(△4.5%)の減、公営企業会計システム構築業務委託に係る負担金の減などにより雑収益が11,778,921円(△73.8%)の減となったことなどによるものである。

その一方で、工場・製造加工業の使用水量が増加したことなどにより、給水収益(水道料金)は4,153,225円(0.2%)の増となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,425,783,967	2,491,997,877	△ 66,213,910	△ 2.7
原水及び浄水費	418,730,269	402,021,797	16,708,472	4.2
配水及び給水費	255,940,255	245,586,747	10,353,508	4.2
受託工事費	5,003,282	6,643,206	△ 1,639,924	△ 24.7
総 係 費	231,888,700	266,123,914	△ 34,235,214	△ 12.9
減価償却費	1,501,191,190	1,569,185,213	△ 67,994,023	△ 4.3
資産減耗費	12,542,491	2,037,280	10,505,211	515.6
その他営業費用	487,780	399,720	88,060	22.0
営 業 外 費 用	412,891,221	440,659,975	△ 27,768,754	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	322,961,651	350,322,866	△ 27,361,215	△ 7.8
ダム負担金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑 支 出	451,816	859,355	△ 407,539	△ 47.4
特 別 損 失	64,759,524	61,188,040	3,571,484	5.8
災害による損失	3,750,000	0	3,750,000	皆増
過年度損益修正損	1,987,108	2,165,624	△ 178,516	△ 8.2
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
計	2,903,434,712	2,993,845,892	△ 90,411,180	△ 3.0

水道事業費用は2,903,434,712円で、前年度より90,411,180円(△3.0%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用において施設の廃止などによる構築物減価償却費の減をはじめとする減価償却費が67,994,023円(△4.3%)、水道事業基本計画策定業務委託や公営企業会計料金システム構築業務委託の減などにより総係費が34,235,214円(△12.9%)のそれぞれ減、営業外費用において企業債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が27,361,215円(△7.8%)の減となったことによるものである。一方、特別損失においては、桐ヶ丘中継ポンプ場法面崩落による災害による損失により3,571,484円(5.8%)の増となっている。

ウ. 事業損益

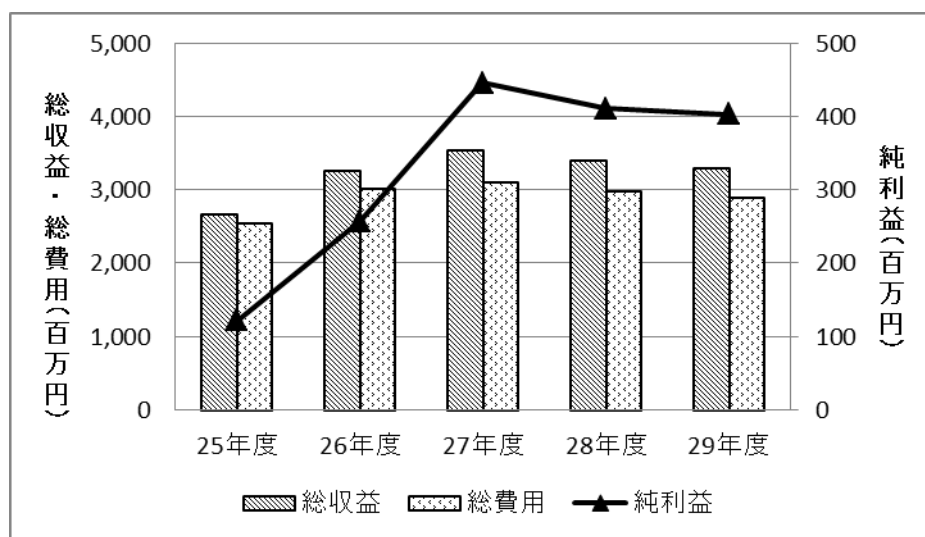
この結果、当年度の営業利益は前年度の営業利益12,849,672円より57,169,177円(5.4倍)増の70,018,849円となり、営業外収益810,302,343円を加え営業外費用412,891,221円を差し引いた経常利益は前年度より4,048,280円(△0.9%)減の467,429,971円となった。これに特別損失64,759,524円を差し引いた当年度純利益は、前年度より7,940,237円(△1.9%)減の402,670,447円

となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 収 益 (円)	2,670,303,251	3,276,992,443	3,551,474,525	3,404,456,576	3,306,105,159
営 業 収 益 (円)	2,487,216,816	2,442,603,076	2,455,864,692	2,504,847,549	2,495,802,816
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	93.1	74.5	69.2	73.6	75.5
給 水 収 益 (円)	2,473,112,679	2,418,981,083	2,432,212,704	2,479,895,365	2,484,048,590
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.4	99.0	99.0	99.0	99.5
総 費 用 (円)	2,548,790,177	3,019,828,687	3,106,051,196	2,993,845,892	2,903,434,712
営 業 費 用 (円)	2,116,083,058	2,565,003,217	2,549,879,121	2,491,997,877	2,425,783,967
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	83.0	84.9	82.1	83.2	83.5
職 員 給 与 費 (円)	354,603,510	335,595,187	269,756,701	274,249,447	269,830,525
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	16.8	13.1	10.6	11.0	11.1
減 価 償 却 費 (円)	1,195,806,449	1,628,670,995	1,626,463,256	1,569,185,213	1,501,191,190
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	56.5	63.5	63.8	63.0	61.9
営 業 利 益 (円)	371,133,758	△ 122,400,141	△ 94,014,429	12,849,672	70,018,849
経 常 利 益 (円)	128,997,812	222,412,712	343,957,460	471,478,251	467,429,971
純 利 益 (円)	121,513,074	257,163,756	445,423,329	410,610,684	402,670,447

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,113,197,769 円に当年度純利益 402,670,447 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 1,515,868,216 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,515,868,216 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表 2 (25 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 産	固 定 資 産	40,798,042,252	41,666,771,375	△ 868,729,123	△ 2.1
	流 動 資 産	3,441,693,477	3,130,952,287	310,741,190	9.9
資 産 計		44,239,735,729	44,797,723,662	△ 557,987,933	△ 1.2

決算期末における資産合計は 44,239,735,729 円で、前年度と比較すると 557,987,933 円 (△1.2%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が 863,729,123 円 (△2.1%) の減によるものである。また、病院事業会計への長期貸付金 250,000,000 円のうち、本年度は 5,000,000 円が一部償還されたことにより投資その他の資産が 5,000,000 円 (△1.7%) の減となっている。

一方で、流動資産は増加しているが、その主な要因は現金及び預金が 255,035,791 円 (9.6%) の増や水道広域化促進事業に伴う国庫補助金などの未収金が 59,822,730 円 (13.5%) の増などによるものである。

イ. 負債

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	13,484,953,433	14,270,559,818	△ 785,606,385	△ 5.5
	流 動 負 債	1,316,741,618	1,242,581,569	74,160,049	6.0
	繰 延 収 益	13,246,454,020	13,626,166,064	△ 379,712,044	△ 2.8
負 債 計		28,048,149,071	29,139,307,451	△ 1,091,158,380	△ 3.7

決算期末における負債合計は 28,048,149,071 円で、前年度と比較すると 1,091,158,380 円 (△3.7%) 減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 823,608,356 円 (△5.8%) の減によるものである。その一方、営業費用及びプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入により退職給付引当金は 38,001,971 円 (40.0%) の増となっている。

また、流動負債増加の主な要因は、補助事業に係る工事件数の増加に伴い工事完成が 3 月になり、年度内に支払いが完了できなかった等により未払金が 88,591,824 円 (51.0%) の増などによるものである。その一方、1 年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債は 13,544,364 円 (△1.3%) 減少している。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 656,885,791 円 (8.2%) の増によるものである。

ウ. 資本

区 分 科 目		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	13,509,710,297	13,379,210,297	130,500,000	1.0
	剰 余 金	2,681,876,361	2,279,205,914	402,670,447	17.7
資 本 計		16,191,586,658	15,658,416,211	533,170,447	3.4
負 債 ・ 資 本 計		44,239,735,729	44,797,723,662	△ 557,987,933	△ 1.2

決算期末における資本合計は 16,191,586,658 円で、前年度と比較すると 533,170,447 円 (3.4%) 増加している。

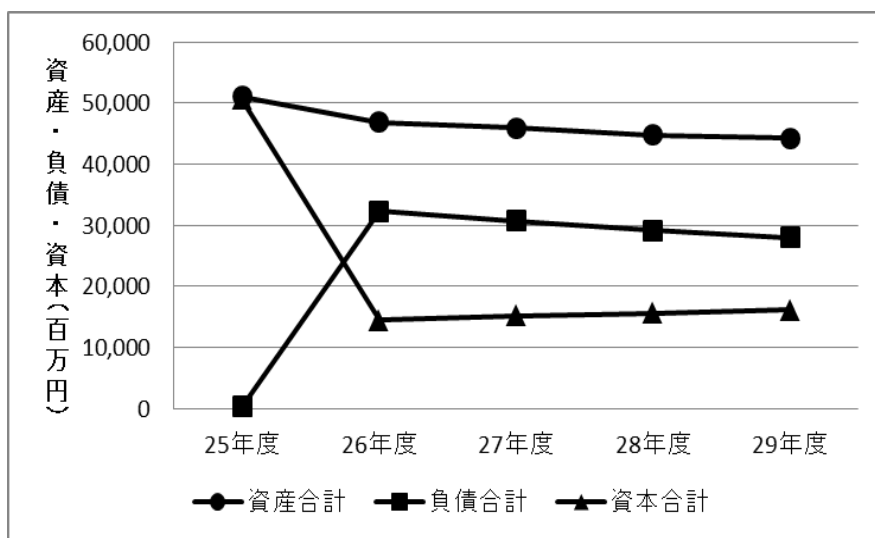
このうち、資本金増加の要因は、水道広域化促進事業に伴う出資金が 130,500,000 円 (1.7%) の増によるものである。

また、剰余金増加の要因は、当年度未処分利益剰余金が 402,670,447 円 (36.2%) の増によるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	固 定 資 産	48,116,897,500	43,842,553,234	42,926,501,625	41,666,771,375	40,798,042,252
	流 動 資 産	2,960,231,441	3,029,941,548	2,958,510,196	3,130,952,287	3,441,693,477
資 産 合 計		51,077,128,941	46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729
負 債	固 定 負 債	140,000,000	16,182,761,909	15,159,729,401	14,270,559,818	13,484,953,433
	流 動 負 債	242,893,177	1,588,995,448	1,501,440,814	1,242,581,569	1,316,741,618
	繰 延 収 益	0	14,568,355,227	14,053,336,079	13,626,166,064	13,246,454,020
負 債 合 計		382,893,177	32,340,112,584	30,714,506,294	29,139,307,451	28,048,149,071
資 本	資 本 金	29,505,443,654	11,172,570,907	13,301,910,297	13,379,210,297	13,509,710,297
	剰 余 金	21,188,792,110	3,359,811,291	1,868,595,230	2,279,205,914	2,681,876,361
資 本 合 計		50,694,235,764	14,532,382,198	15,170,505,527	15,658,416,211	16,191,586,658
負 債 ・ 資 本 合 計		51,077,128,941	46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は508,627,153円で、前年度末より58,723,730円(13.1%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は5,329,000円で、前年度末より1,099,000円(△17.1%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は399件6,427,890円で前年度より2,303,040円(55.8%)増加している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成25年度 以 前	円 50,178,724	円 0	円 0	円 2,412,500	円 5,450,000	円 58,041,224
平成26年度	15,205,694	0	0	2,135,000	5,568,800	22,909,494
平成27年度	18,595,463	0	0	0	0	18,595,463
平成28年度	25,282,829	0	0	0	0	25,282,829
平成29年度	235,250,602	0	1,328,216	8,875,370	138,343,955	383,798,143
計	344,513,312	0	1,328,216	13,422,870	149,362,755	508,627,153

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は18,075,656円で、前年度より4,117,331円（△18.6%）減少しており、その主な要因は、緊急修繕対応用資材の備蓄等による貯蔵品残高が増加傾向にあったため、発注から納品までの期間が短縮されていることから、その都度必要最小限の発注を行なうようにした結果によるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

(4) 企業債の借入等の状況について

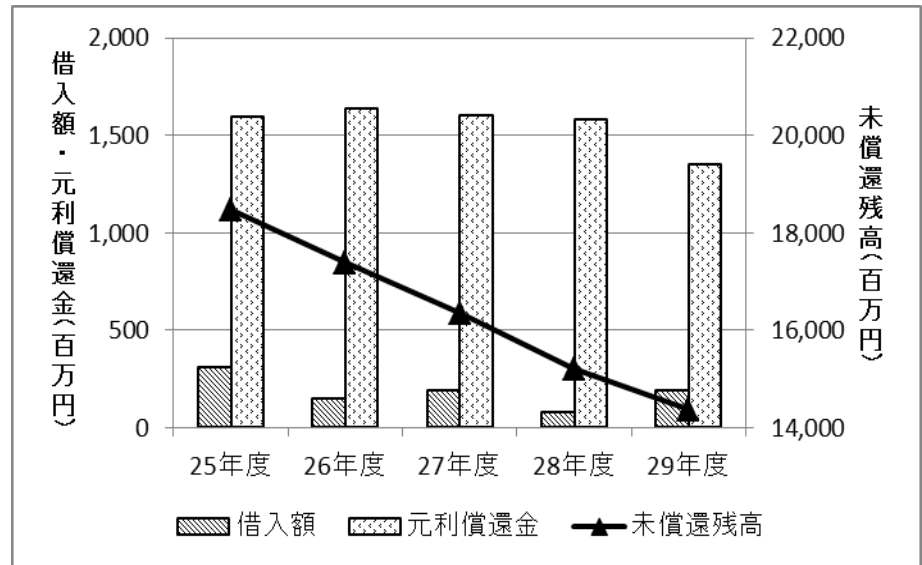
企業債については、水道広域化促進事業に充てるため189,900,000円を借り入れて、1,027,052,720円の元金償還及び322,961,651円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は14,365,540,743円となり、前年度と比較して837,152,720円（△5.5%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	306,200,000	146,100,000	192,700,000	77,300,000	189,900,000
元 利 償 還 金	1,594,969,499	1,636,407,922	1,604,914,410	1,581,150,736	1,350,014,371
元 金	1,170,150,438	1,233,774,439	1,227,776,975	1,230,827,870	1,027,052,720
利 息	424,819,061	402,633,483	377,137,435	350,322,866	322,961,651
未 償 還 残 高	18,478,972,747	17,391,298,308	16,356,221,333	15,202,693,463	14,365,540,743

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(26頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,237,372,020	1,331,727,173	△ 94,355,153	△ 7.1
投資活動による キャッシュフロー	△ 150,183,509	△ 119,447,325	△ 30,736,184	△ 25.7
財務活動による キャッシュフロー	△ 832,152,720	△ 1,103,527,870	271,375,150	24.6
資 金 増 減 額	255,035,791	108,751,978	146,283,813	134.5
資 金 期 首 残 高	2,665,283,877	2,556,531,899	108,751,978	4.3
資 金 期 末 残 高	2,920,319,668	2,665,283,877	255,035,791	9.6

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより1,237,372,020円のプラスとなっている。前年度と比較すると94,355,153円(△7.1%)の減となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、工事負担金や他会計繰入金及び出資金による資金調達を上回って建設改良事業などで有形固定資産を取得したことにより150,183,509円のマイナスとなっている。前年度と比較すると30,736,184円(△25.7%)の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と病院事業会計からの長期貸付金の一部償還を上回ったことにより832,152,720円のマイナスとなっている。前年度と比較すると271,375,150円(24.6%)の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より146,283,813円(2.3倍)増の255,035,791円のプラスとなり、資金期首残高(引継金)2,665,283,877円と合わせて、資金期末残高は前年度より9.6%増の2,920,319,668円となっている。

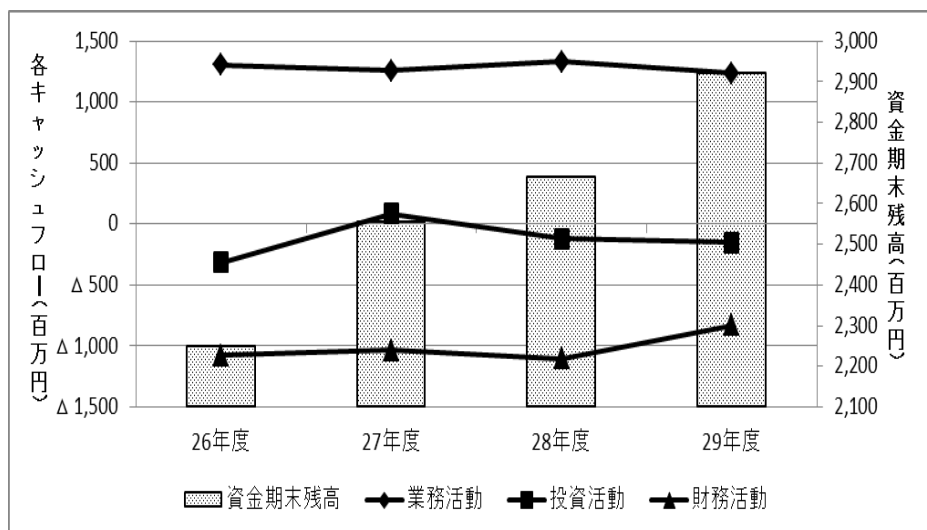
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。事業業績は概ね良好で、企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取り組まれており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

[各キャッシュフローと資金期末残高の推移]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均 値
業務活動による キャッシュフロー	1,301,906,344	1,257,088,484	1,331,727,173	1,237,372,020	1,282,023,505
投資活動による キャッシュフロー	△ 315,925,834	86,625,465	△ 119,447,325	△ 150,183,509	△ 124,732,801
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,079,674,439	△ 1,035,076,975	△ 1,103,527,870	△ 832,152,720	△ 1,012,608,001
資 金 増 減 額	△ 93,693,929	308,636,974	108,751,978	255,035,791	144,682,704
資 金 期 首 残 高	2,341,588,854	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	
資 金 期 末 残 高	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668	

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(28頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は66.5%で前年度(65.4%)より1.1ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は95.0%で前年度(95.7%)より0.7ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は261.4%で前年度(252.0%)より9.4ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は260.0%で前年度(250.2%)より9.8ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益(受託工事収益を除く)の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.06回で前年度(0.06回)と同値である。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益(受託工事収益を除く)の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は5.19回で前年度(5.93回)より0.74ポイント低下している。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 1.05%で前年度（1.04%）より 0.01 ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は 113.9%で前年度（113.7%）より 0.2 ポイント向上している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 116.5%で前年度（116.1%）より 0.4 ポイント向上している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は 102.8%で前年度（100.4%）より 2.4 ポイント向上している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 125.3%で前年度（143.8%）より 18.5 ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア．有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成 29 年 3 月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で平成 33 年度前期目標値を 83.9%と定めており、本年度は 81.4%で前年度（81.5%）より 0.1 ポイント低下している。

イ．施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は 58.9%で、前年度（58.8%）より 0.1 ポイント向上している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ．最大稼働率

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は 66.8%で前年度（66.3%）より 0.5 ポイント向上している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利

用されているといえるが、100%に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残しているといえる。

エ. 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は88.1%で前年度(88.8%)より0.7ポイント低下している。

オ. 配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は10.5 m³/mで前年度(10.5 m³/m)と同値である。この指標が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

カ. 固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は0.36 m³/千円で前年度(0.35 m³/千円)より0.01ポイント向上している。

キ. 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m³当たり183.6円で前年度(188.8円)より5.2円(△2.8%)安くなっており、供給単価は211.9円で前年度(211.6円)より0.3円(0.1%)高くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした1 m³当たりの損益は28.3円益(前年度22.8円益)となり、料金回収率は115.4%で前年度(112.1%)より3.3ポイント向上している。

決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区分 科目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	
	金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	2,495,802,816	2,504,847,549	△ 9,044,733	△ 0.4
給水収益	2,484,048,590	2,479,895,365	4,153,225	0.2
受託工事収益	7,221,784	10,467,221	△ 3,245,437	△ 31.0
その他営業収益	4,532,442	14,484,963	△ 9,952,521	△ 68.7
営業費用	2,425,783,967	2,491,997,877	△ 66,213,910	△ 2.7
原水及び浄水費	418,730,269	402,021,797	16,708,472	4.2
配水及び給水費	255,940,255	245,586,747	10,353,508	4.2
受託工事費	5,003,282	6,643,206	△ 1,639,924	△ 24.7
総係費	231,888,700	266,123,914	△ 34,235,214	△ 12.9
減価償却費	1,501,191,190	1,569,185,213	△ 67,994,023	△ 4.3
資産減耗費	12,542,491	2,037,280	10,505,211	515.6
その他営業費用	487,780	399,720	88,060	22.0
営業利益	70,018,849	12,849,672	57,169,177	444.9
営業外収益	810,302,343	899,288,554	△ 88,986,211	△ 9.9
受取利息及び配当金	1,720,036	3,061,992	△ 1,341,956	△ 43.8
加入負担金	46,444,445	81,669,445	△ 35,225,000	△ 43.1
他会計補助金	76,575,722	85,399,776	△ 8,824,054	△ 10.3
長期前受金戻入	681,370,248	713,186,528	△ 31,816,280	△ 4.5
雑収益	4,191,892	15,970,813	△ 11,778,921	△ 73.8
営業外費用	412,891,221	440,659,975	△ 27,768,754	△ 6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	322,961,651	350,322,866	△ 27,361,215	△ 7.8
ダム負担金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑支出	451,816	859,355	△ 407,539	△ 47.4
経常利益	467,429,971	471,478,251	△ 4,048,280	△ 0.9
特別利益	0	320,473	△ 320,473	皆減
過年度損益修正益	0	320,473	△ 320,473	皆減
特別損失	64,759,524	61,188,040	3,571,484	5.8
災害による損失	3,750,000	0	3,750,000	皆増
過年度損益修正損	1,987,108	2,165,624	△ 178,516	△ 8.2
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
当年度純利益	402,670,447	410,610,684	△ 7,940,237	△ 1.9

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A-B) C	C/B		A		B		(A-B) C	C/B
1 固 定 資 産	40,798,042,252	92.3	41,666,771,375	93.0	△ 868,729,123	△ 2.1	3 固 定 負 債	13,484,953,433	30.5	14,270,559,818	31.8	△ 785,606,385	△ 5.5
(1) 有 形 固 定 資 産	40,511,965,752	91.7	41,375,694,875	92.3	△ 863,729,123	△ 2.1	(1) 企 業 債	13,352,032,387	30.2	14,175,640,743	31.6	△ 823,608,356	△ 5.8
ア 土 地	2,684,578,818	6.1	2,684,578,818	6.0	0	0.0	(2) 引 当 金	132,921,046	0.3	94,919,075	0.2	38,001,971	40.0
イ 建 物	2,946,830,049	6.7	3,047,786,283	6.8	△ 100,956,234	△ 3.3	ア 退 職 給 付 引 当 金	132,921,046	0.3	94,919,075	0.2	38,001,971	40.0
ウ 構 築 物	30,828,994,318	69.7	31,267,081,160	69.8	△ 438,086,842	△ 1.4	4 流 動 負 債	1,316,741,618	2.9	1,242,581,569	2.7	74,160,049	6.0
エ 機 械 及 び 装 置	3,354,200,029	7.6	3,692,090,104	8.2	△ 337,890,075	△ 9.2	(1) 企 業 債	1,013,508,356	2.3	1,027,052,720	2.3	△ 13,544,364	△ 1.3
オ 車 両 運 搬 具	7,220,470	0.0	8,099,756	0.0	△ 879,286	△ 10.9	(2) 未 払 金	262,265,057	0.6	173,673,233	0.4	88,591,824	51.0
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,436,426	0.1	11,353,112	0.0	14,083,314	124.0	(3) 前 受 金	13,798,543	0.0	14,264,568	0.0	△ 466,025	△ 3.3
キ 建 設 仮 勘 定	664,705,642	1.5	664,705,642	1.5	0	0.0	(4) 引 当 金	22,991,091	0.0	23,419,463	0.0	△ 428,372	△ 1.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	ア 賞 与 引 当 金	19,248,182	0.0	19,717,369	0.0	△ 469,187	△ 2.4
ア 電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,742,909	0.0	3,702,094	0.0	40,815	1.1
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(5) 預 り 金	4,178,571	0.0	4,171,585	0.0	6,986	0.2
(3) 投 資 其 他 の 資 産	284,000,000	0.6	289,000,000	0.7	△ 5,000,000	△ 1.7	5 繰 延 収 益	13,246,454,020	29.9	13,626,166,064	30.5	△ 379,712,044	△ 2.8
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 長 期 前 受 金	21,944,740,740	49.6	21,667,566,993	48.4	277,173,747	1.3
イ 出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,698,286,720	△ 19.7	△ 8,041,400,929	△ 17.9	△ 656,885,791	△ 8.2
ウ 長 期 貸 付 金	245,000,000	0.5	250,000,000	0.6	△ 5,000,000	△ 2.0	負 債 合 計	28,048,149,071	63.3	29,139,307,451	65.0	△ 1,091,158,380	△ 3.7
2 流 動 資 産	3,441,693,477	7.7	3,130,952,287	7.0	310,741,190	9.9	6 資 本 金	13,509,710,297	30.6	13,379,210,297	29.8	130,500,000	1.0
(1) 現 金 及 び 預 金	2,920,319,668	6.6	2,665,283,877	6.0	255,035,791	9.6	(1) 資 本 金	13,509,710,297	30.6	13,379,210,297	29.8	130,500,000	1.0
(2) 未 収 金	503,298,153	1.1	443,475,423	1.0	59,822,730	13.5	ア 組 入 資 本 金	1,936,639,390	4.4	1,936,639,390	4.3	0	0.0
ア 未 収 金	508,627,153	1.1	449,903,423	1.0	58,723,730	13.1	イ 出 資 金	7,833,600,000	17.7	7,703,100,000	17.2	130,500,000	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 5,329,000	0.0	△ 6,428,000	0.0	1,099,000	17.1	ウ 引 継 資 本 金	3,739,470,907	8.5	3,739,470,907	8.3	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	18,075,656	0.0	22,192,987	0.0	△ 4,117,331	△ 18.6	7 剰 余 金	2,681,876,361	6.1	2,279,205,914	5.2	402,670,447	17.7
							(1) 資 本 剰 余 金	1,142,808,145	2.6	1,142,808,145	2.6	0	0.0
							ア 国 庫 補 助 金	498,651,882	1.1	498,651,882	1.1	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	0.0
							ウ 他 会 計 補 助 金	313,679,878	0.7	313,679,878	0.7	0	0.0
							エ 受 贈 財 産 評 価 額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2) 利 益 剰 余 金	1,539,068,216	3.5	1,136,397,769	2.6	402,670,447	35.4
							ア 減 債 積 立 金	23,200,000	0.1	23,200,000	0.1	0	0.0
							イ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,515,868,216	3.4	1,113,197,769	2.5	402,670,447	36.2
							資 本 合 計	16,191,586,658	36.7	15,658,416,211	35.0	533,170,447	3.4
資 産 合 計	44,239,735,729	100.0	44,797,723,662	100.0	△ 557,987,933	△ 1.2	負 債 ・ 資 本 合 計	44,239,735,729	100.0	44,797,723,662	100.0	△ 557,987,933	△ 1.2

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成29年度 金 額 A	平成28年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,237,372,020	1,331,727,173	△ 94,355,153	△ 7.1
当年度純利益 (△は純損失)	402,670,447	410,610,684	△ 7,940,237	△ 1.9
減 価 償 却 費	1,501,191,190	1,569,185,213	△ 67,994,023	△ 4.3
固 定 資 産 除 却 費	10,512,491	2,037,280	8,475,211	416.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,099,000	△ 2,292,000	1,193,000	52.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,001,971	60,583,137	△ 22,581,166	△ 37.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 469,187	412,710	△ 881,897	△ 213.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	40,815	48,058	△ 7,243	△ 15.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 681,370,248	△ 713,186,528	31,816,280	4.5
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,720,036	△ 3,061,992	1,341,956	43.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,961,651	350,322,866	△ 27,361,215	△ 7.8
雑収益 (現金収入を伴わない)	0	△ 1,434,006	1,434,006	皆減
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 7,595,695	12,688,281	△ 20,283,976	159.9
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 28,169,056	△ 7,893,091	△ 20,275,965	△ 256.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,117,331	△ 2,785,291	6,902,622	247.8
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 466,025	672,243	△ 1,138,268	△ 169.3
預り金の増減額 (△は減少)	6,986	3,080,483	△ 3,073,497	△ 99.8
小 計	1,558,613,635	1,678,988,047	△ 120,374,412	△ 7.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,720,036	3,061,992	△ 1,341,956	△ 43.8
支 払 利 息 等 の 支 払 額	△ 322,961,651	△ 350,322,866	27,361,215	7.8
投資活動によるキャッシュフロー	△ 150,183,509	△ 119,447,325	△ 30,736,184	△ 25.7
有形固定資産の取得による支出	△ 531,213,678	△ 412,896,741	△ 118,316,937	△ 28.7
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	65,719,180	0	65,719,180	皆増
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	29,781,607	32,598,493	△ 2,816,886	△ 8.6
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	155,029,382	183,550,923	△ 28,521,541	△ 15.5
出 資 金 に よ る 収 入	130,500,000	77,300,000	53,200,000	68.8
財務活動によるキャッシュフロー	△ 832,152,720	△ 1,103,527,870	271,375,150	24.6
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	189,900,000	77,300,000	112,600,000	145.7
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,027,052,720	△ 1,230,827,870	203,775,150	16.6
他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	5,000,000	50,000,000	△ 45,000,000	△ 90.0
資 金 増 減 額	255,035,791	108,751,978	146,283,813	134.5
資 金 期 首 残 高	2,665,283,877	2,556,531,899	108,751,978	4.3
資 金 期 末 残 高	2,920,319,668	2,665,283,877	255,035,791	9.6

別表 4

比較節別費用構成表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 (A-B) C 円	増減率 C/B %
営業費用	2,425,783,967	83.6	2,491,997,877	83.2	△ 66,213,910	△ 2.7
給料	121,489,878	4.2	124,470,601	4.2	△ 2,980,723	△ 2.4
手当	68,062,262	2.4	70,768,143	2.4	△ 2,705,881	△ 3.8
賞与引当金繰入額	16,259,676	0.6	16,974,802	0.6	△ 715,126	△ 4.2
賃金	15,316,105	0.5	15,539,944	0.5	△ 223,839	△ 1.4
報酬	24,000	0.0	480,000	0.0	△ 456,000	△ 95.0
法定福利費	41,613,719	1.4	41,264,363	1.4	349,356	0.8
法定福利費引当金繰入額	3,165,500	0.1	3,190,873	0.1	△ 25,373	△ 0.8
退職給付費	3,899,385	0.1	1,560,721	0.0	2,338,664	149.8
旅費	318,117	0.0	376,733	0.0	△ 58,616	△ 15.6
報償費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
被服費	436,300	0.0	237,550	0.0	198,750	83.7
備用品費	9,800,996	0.3	10,618,185	0.3	△ 817,189	△ 7.7
燃料費	2,372,537	0.1	2,358,137	0.1	14,400	0.6
光熱水費	3,996,627	0.1	3,705,773	0.1	290,854	7.8
印刷製本費	1,615,330	0.1	3,526,310	0.1	△ 1,910,980	△ 54.2
通信運搬費	19,777,389	0.7	19,478,643	0.6	298,746	1.5
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委託料	219,438,480	7.6	242,238,776	8.1	△ 22,800,296	△ 9.4
手数料	5,478,549	0.2	6,012,394	0.2	△ 533,845	△ 8.9
賃借料	10,840,344	0.4	10,299,828	0.3	540,516	5.2
修繕費	92,800,317	3.2	103,237,899	3.4	△ 10,437,582	△ 10.1
路面復旧費	2,791,400	0.1	6,170,500	0.2	△ 3,379,100	△ 54.8
動力費	181,468,919	6.3	164,214,690	5.5	17,254,229	10.5
薬品費	43,201,388	1.5	39,281,568	1.3	3,919,820	10.0
材料費	14,736,708	0.5	17,143,292	0.6	△ 2,406,584	△ 14.0
補償金	975,000	0.0	1,975,000	0.1	△ 1,000,000	△ 50.6
食糧費	269	0.0	8,317	0.0	△ 8,048	△ 96.8
公課費	163,600	0.0	190,600	0.0	△ 27,000	△ 14.2
会費負担金	721,273	0.0	507,122	0.0	214,151	42.2
負担金	2,123,035	0.1	1,745,791	0.1	377,244	21.6
保険料	1,838,791	0.1	1,866,259	0.1	△ 27,468	△ 1.5
工事請負費	21,477,164	0.7	9,085,000	0.3	12,392,164	136.4
貸倒引当金繰入額	5,328,890	0.2	1,832,850	0.1	3,496,040	190.7
雑費	15,558	0.0	0	0.0	15,558	皆増
建物減価償却費	100,956,234	3.5	100,956,234	3.4	0	0.0
構築物減価償却費	1,029,036,713	35.4	1,039,137,401	34.7	△ 10,100,688	△ 1.0
機械及び装置減価償却費	367,362,870	12.7	424,199,129	14.2	△ 56,836,259	△ 13.4
車両運搬具減価償却費	2,712,579	0.1	3,618,502	0.1	△ 905,923	△ 25.0
工具・器具及び備品減価償却費	1,122,794	0.0	1,273,947	0.0	△ 151,153	△ 11.9
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	12,542,491	0.4	2,037,280	0.1	10,505,211	515.6
材料売却原価	487,780	0.0	399,720	0.0	88,060	22.0
営業外費用	412,891,221	14.2	440,659,975	14.7	△ 27,768,754	△ 6.3
企業債利息	322,961,651	11.1	350,322,866	11.7	△ 27,361,215	△ 7.8
ダム負担金	89,477,754	3.1	89,477,754	3.0	0	0.0
雑支出	451,816	0.0	859,355	0.0	△ 407,539	△ 47.4
特別損失	64,759,524	2.2	61,188,040	2.1	3,571,484	5.8
固定資産売却損	3,750,000	0.1	0	0.0	3,750,000	皆増
過年度損益修正損	1,987,108	0.1	2,165,624	0.1	△ 178,516	△ 8.2
その他特別損失	59,022,416	2.0	59,022,416	2.0	0	0.0
合計	2,903,434,712	100.0	2,993,845,892	100.0	△ 90,411,180	△ 3.0

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体※1 H28年度	全国 ※2 H28年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.7	65.4	66.5	69.7	66.0
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.7	95.7	95.0	93.0	92.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.0	252.0	261.4	294.6	306.6
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	195.8	250.2	260.0	279.9	298.1
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.20	5.93	5.19	6.87	6.18
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.74	1.04	1.05	1.00	0.92
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	113.7	113.9	113.7	112.1
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	116.1	116.5	113.9	112.0
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.1	100.4	102.8	104.8	97.6
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	134.7	143.8	125.3	93.5	88.8

経 営 分 析

項 目	算 式	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体※1 H28年度	全国 ※2 H28年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	80.6	81.5	81.4	84.0	83.4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.1	58.8	58.9	52.6	54.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.0	66.3	66.8	61.6	63.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.9	88.8	88.1	85.3	85.3
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.4	10.5	10.5	12.3	11.7
固定資産使用効率 (m ³ /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.34	0.35	0.36	0.47	0.46
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	210.6	211.6	211.9	199.4	202.7
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	198.6	188.8	183.6	189.2	208.3
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	119.3	110.6	105.1	99.1	105.3

注) 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.33千m³/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。
(総務省自治財政局資料「平成27年度水道事業経営指標」より)